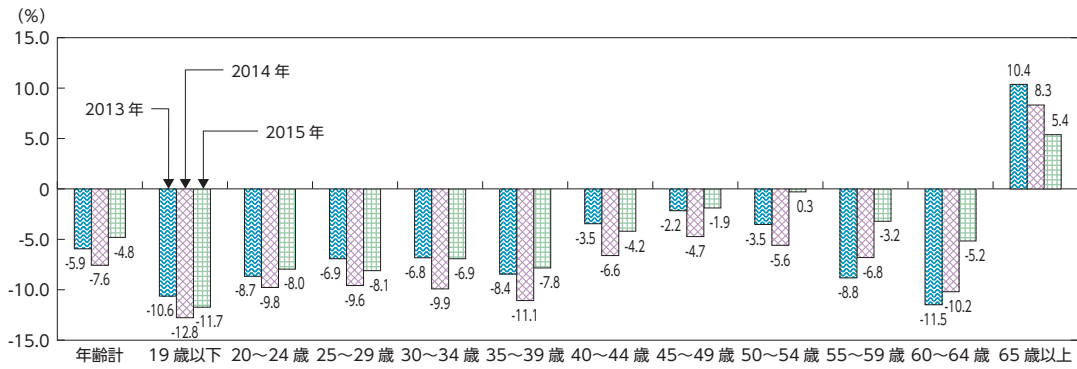


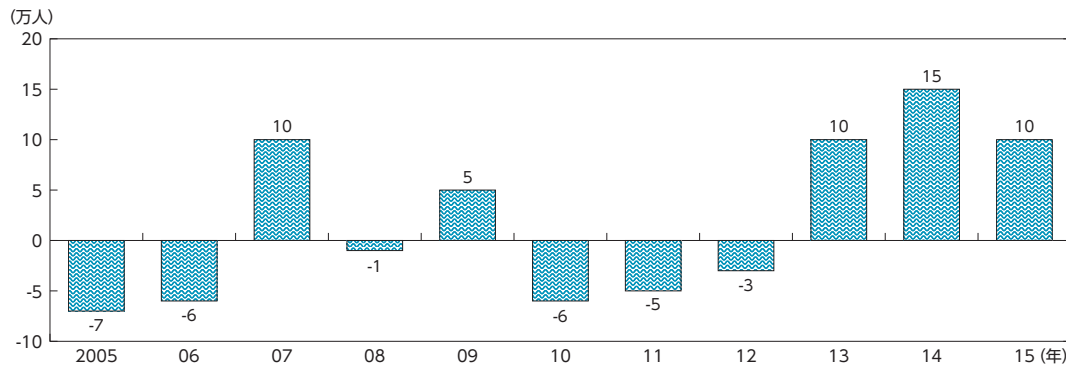
付属統計図表

付1-(2)-1図 年齢階級別新規求職者数（前年増減比率）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

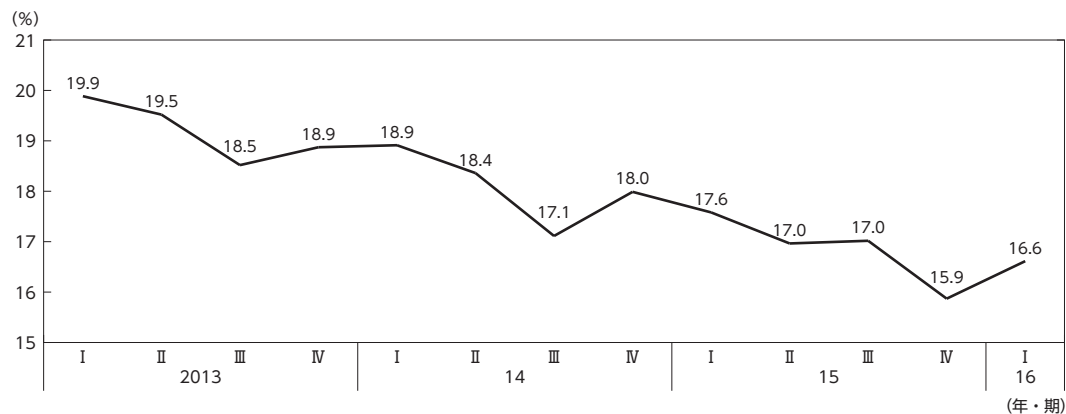
付1-(2)-2図 正規雇用から非正規雇用への動きも勘案した場合の正規雇用化（15～54歳層・年平均）



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 「非正規から正規へ転換した者の数」については、雇用形態が正規の職員・従業員のうち、過去3年間に離職を行い、前職が非正規の職員・従業員であった者の数をいう。「正規から非正規へ転換した者の数」とは、雇用形態が非正規の職員・従業員のうち、過去3年間に離職を行い、前職が正規の職員・従業員であった者の数をいう。
- 2) 各項目の値は、千の位で四捨五入しているため、各項目の値の合計が総数の値と一致しない場合もあることに留意が必要。

付1-(2)-3図 不本意非正規雇用労働者の割合の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 「不本意非正規雇用労働者」とは、非正規雇用として働いている理由について「正規の職員・従業員の仕事がないから」を回答した者をいう。
- 2) 非正規雇用労働者に占める不本意非正規雇用労働者の割合。

付1-(2)-4表 企業規模別の障害者雇用の状況 (2015年6月1日現在)

(企業数、%)

区 分	企業数	法定雇用率 達成企業数	法定雇用率達成企業の割合		実雇用率	
企業規模計	87,935	41,485	47.2 (44.7)	1.88 (1.82)
50～99人	39,566	17,697	44.7 (44.1)	1.49 (1.46)
100～299人	34,155	17,154	50.2 (45.9)	1.68 (1.58)
300～499人	6,556	2,886	44.0 (42.5)	1.79 (1.76)
500～999人	4,495	2,007	44.6 (41.7)	1.89 (1.83)
1,000人以上	3,163	1,741	55.0 (49.5)	2.09 (2.05)

資料出所 厚生労働省「障害者雇用状況報告」

(注) 1) ()内は2014年6月1日現在の数値。

2) 実雇用率の算出式は以下のとおり

$$\frac{\text{企業で働く障害者の数}}{\text{法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数}} \times 100$$

3) 「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について、定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

4) 障害者の数の算定に当たっては、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については1人を2人とカウントし、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については1人を0.5人とカウントしている。

付1-(3)-1表 月間労働時間の内訳別の推移

(時間、%)

年・期	総実労働時間			
	(一般労働者)	(パートタイム労働者)	所定内労働時間	所定外労働時間
時間				
2007 年	150.7	170.6	94.0	139.7
08	149.3	169.3	92.6	138.6
09	144.4	164.7	90.2	135.2
10	146.2	167.4	91.3	136.2
11	145.6	167.2	90.8	135.6
12	147.1	169.2	92.1	136.7
13	145.5	168.2	91.1	134.9
14	145.1	168.4	90.3	134.1
15	144.5	168.8	89.0	133.5
前年比				
2007 年	-0.7	0.0	-1.9	-0.8
08	-1.2	-0.9	-1.7	-1.1
09	-2.8	-2.5	-2.3	-1.8
10	1.5	1.8	1.3	0.8
11	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3
12	0.5	0.9	1.0	0.5
13	-1.0	-0.5	-1.3	-1.4
14	-0.4	0.1	-1.0	-0.6
15	-0.3	0.1	-1.0	-0.3
前年同期比				
2011 I	-0.5	-0.2	-0.1	-0.7
II	-0.5	-0.4	-0.7	-0.5
III	-0.2	0.1	-0.4	-0.2
IV	0.1	0.3	-0.3	0.0
12 I	1.6	1.7	2.3	1.7
II	1.0	1.3	1.3	0.7
III	-0.8	-0.7	0.1	-0.9
IV	0.5	1.0	0.4	0.6
13 I	-2.9	-2.5	-2.3	-3.2
II	-0.5	0.1	-0.9	-0.6
III	-0.3	0.4	-1.1	-0.7
IV	-0.5	0.2	-1.1	-1.1
14 I	0.4	1.0	-0.5	0.0
II	-0.4	0.2	-0.7	-0.7
III	-0.2	0.2	-1.0	-0.3
IV	-1.2	-0.8	-1.9	-1.2
15 I	0.5	1.1	-0.6	0.5
II	-0.5	-0.3	-1.1	-0.5
III	-0.3	0.2	-0.9	-0.4
IV	-1.0	-0.6	-1.3	-1.1
16 I	0.1	0.5	-0.7	0.3

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1) 調査産業計、事業所規模5人以上。

2) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値であり、実数から計算した場合と必ずしも一致しない。

付1-(4)-2表 企業向けサービス価格指数の前年(同月)比の推移

(%)						(%)					
年・月	総平均	(消費税を 除く総平均)	金融・保険	不動産	運輸・郵便	年・月	総平均	情報通信	リース・ レンタル	広告	諸サービス
【前年比】						【前年比】					
2012	-0.3		-0.1	-2.1	0.2	2012	-0.3	-0.6	-2.6	0.9	0.1
13	0.0		0.8	-1.3	0.7	13	0.0	-0.8	-0.3	0.9	0.4
14	2.6	0.6	3.3	2.0	3.0	14	2.6	1.7	3.0	2.7	3.1
15	1.1	0.4	1.1	0.8	0.8	15	1.1	0.3	1.4	0.6	2.0
【前年同月比】						【前年同月比】					
2013 1	-0.3		0.0	-2.0	0.6	2013 1	-0.3	-0.8	-1.6	0.3	0.0
2	-0.1		0.0	-1.7	0.8	2	-0.1	-0.8	-1.0	1.7	0.1
3	-0.2		-0.1	-1.5	0.5	3	-0.2	-0.9	-1.4	2.3	0.1
4	-0.3		0.6	-1.8	0.4	4	-0.3	-1.0	-1.1	-1.4	0.4
5	-0.1		0.9	-1.6	0.5	5	-0.1	-1.0	-0.7	-0.1	0.4
6	0.0		1.0	-1.5	0.4	6	0.0	-0.9	0.0	1.2	0.4
7	0.1		1.0	-1.5	0.7	7	0.1	-0.7	0.2	0.4	0.5
8	0.2		1.1	-1.6	0.6	8	0.2	-0.7	0.2	1.5	0.6
9	0.1		1.2	-1.1	0.8	9	0.1	-0.6	0.6	0.6	0.4
10	0.2		1.3	-0.7	0.8	10	0.2	-0.9	0.3	1.1	0.6
11	0.4		1.5	-0.6	1.0	11	0.4	-0.9	0.1	1.7	0.8
12	0.4		1.5	-0.4	1.1	12	0.4	-0.9	0.5	1.0	0.7
14 1	0.4		1.6	-0.5	0.9	14 1	0.4	-0.6	0.7	0.1	0.7
2	0.4		1.6	-0.6	0.6	2	0.4	-0.6	0.5	0.7	0.9
3	0.5		1.5	-0.2	0.7	3	0.5	-0.4	0.4	0.7	1.0
4	3.1	0.4	3.6	2.4	3.6	4	3.1	2.6	3.4	1.7	3.6
5	3.4	0.7	3.6	2.6	3.5	5	3.4	2.5	3.6	4.2	3.9
6	3.4	0.7	3.7	2.7	3.8	6	3.4	2.5	3.3	4.6	3.8
7	3.4	0.7	4.0	2.8	3.5	7	3.4	2.4	3.9	3.9	3.9
8	3.4	0.7	3.9	3.2	3.8	8	3.4	2.5	3.5	3.0	3.9
9	3.4	0.7	3.9	3.2	3.9	9	3.4	2.1	3.7	2.9	3.8
10	3.5	0.8	4.0	2.8	3.8	10	3.5	2.5	4.0	4.2	3.8
11	3.4	0.7	3.9	2.7	4.0	11	3.4	2.5	4.5	3.3	3.8
12	3.3	0.6	3.8	2.4	3.6	12	3.3	2.5	4.5	3.6	3.8
15 1	3.3	0.6	3.4	2.7	3.2	15 1	3.3	2.2	4.1	4.8	3.9
2	3.1	0.4	3.3	2.8	3.4	2	3.1	2.1	3.8	2.1	3.9
3	3.1	0.3	3.4	2.4	3.2	3	3.1	2.0	3.7	1.8	3.9
4	0.6	0.6	0.7	0.1	0.3	4	0.6	-0.5	0.2	1.0	1.6
5	0.5	0.5	0.8	0.0	0.3	5	0.5	-0.3	1.0	-0.4	1.5
6	0.4	0.4	0.7	0.0	0.4	6	0.4	-0.4	1.4	-2.5	1.4
7	0.5	0.5	0.4	0.1	0.6	7	0.5	-0.4	0.3	0.4	1.4
8	0.6	0.6	0.5	0.0	0.1	8	0.6	-0.4	1.6	0.7	1.5
9	0.3	0.3	0.3	0.0	-0.3	9	0.3	-0.1	0.8	-0.9	1.4
10	0.3	0.3	0.0	0.3	-0.3	10	0.3	-0.2	0.4	0.0	1.2
11	0.3	0.2	0.0	0.5	-0.7	11	0.3	-0.2	0.0	0.2	1.0
12	0.3	0.3	0.0	0.8	-0.7	12	0.3	-0.2	-0.4	0.6	1.2
16 1	0.3	0.2	0.1	0.8	-0.7	16 1	0.3	-0.1	-1.1	0.9	1.0
2	0.2	0.2	0.1	0.8	-0.8	2	0.2	0.1	-1.4	0.2	1.0
3	0.2	0.2	-0.1	0.7	-0.8	3	0.2	0.2	-1.7	0.5	1.0

資料出所 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

(注) 1) 数値は前年(同月)比。

2) 2010年基準。

付1-(5)-1表 企業規模別、ベースアップを行った・行う企業割合の推移

(%)

年	企業規模計	5,000人以上	1,000~4,999人	300~999人	100~299人
2007	23.5	29.9	22.3	23.8	23.5
08	21.4	36.2	27.7	26.3	18.9
09	12.6	17.0	6.4	9.1	14.1
10	9.6	6.0	4.0	8.4	10.7
11	13.4	6.8	6.5	7.8	15.7
12	12.1	8.8	6.5	10.1	13.4
13	13.9	4.5	9.4	12.1	15.0
14	24.8	45.0	33.1	30.0	21.9
15	25.0	59.7	47.0	31.8	20.2

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査報告」

(注) 定期昇級制度がある企業（賃金の改定が未定である企業を除く。）を100とした一般職のベースアップを行った・行う企業割合。

付1-(5)-2表 産業別、ベースアップを行った・行う企業割合の推移

(%)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	宿泊業、飲食 サービス業	医療、福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)
2007	23.5	10.1	30.9	12.3	34.7	21.0	18.8	11.8	22.8
08	21.4	16.5	21.8	18.6	13.4	31.5	19.2	11.3	22.5
09	12.6	15.7	11.7	10.4	11.4	15.4	11.6	25.9	15.1
10	9.6	22.2	8.8	5.6	13.7	6.1	11.8	21.9	7.7
11	13.4	12.8	18.5	12.9	16.1	9.7	5.2	13.2	8.9
12	12.1	15.9	9.1	7.6	0.4	18.5	25.2	16.2	18.8
13	13.9	14.0	11.2	11.7	13.5	19.6	9.5	11.4	16.9
14	24.8	28.7	28.1	17.8	22.6	27.4	13.3	7.5	18.7
15	25.0	22.5	28.3	31.1	22.3	22.9	18.6	28.1	21.8

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査報告」

(注) 1) 定期昇級制度がある企業（賃金の改定が未定である企業を除く。）を100とした一般職のベースアップを行った・行う企業割合。
2) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い2008年調査より新分類に基づき集計を行っており、それ以前は旧分類に基づく数値である。

付1-(6)-1表 費目別消費支出の名目増減率の推移

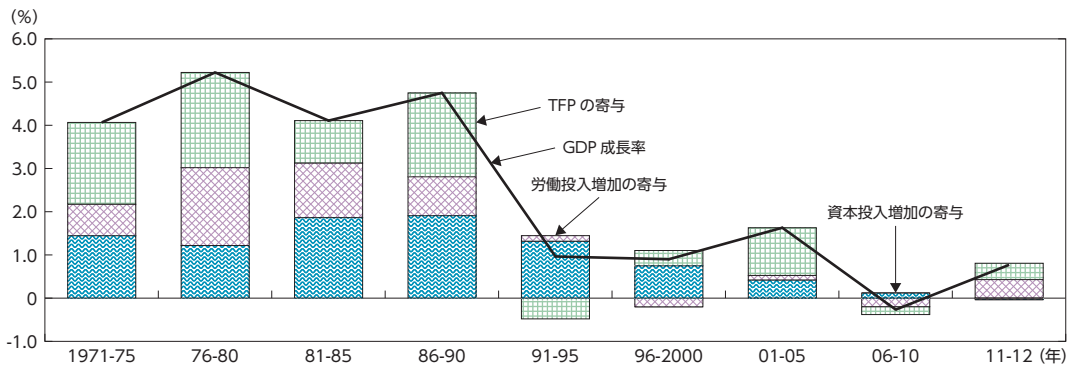
(%)

年・月	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽
【対前年増減率】										
2011	-3.0	-1.7	4.4	0.2	-2.2	-3.5	-4.5	-5.2	2.3	-8.4
12	1.6	1.5	-5.2	3.5	0.7	3.4	7.7	10.4	-3.3	-2.5
13	1.7	1.6	-3.4	2.5	-0.9	1.2	-1.1	4.7	5.8	1.2
14	-0.1	0.9	3.5	1.4	4.7	0.1	-2.7	1.5	-4.9	-1.4
15	-1.1	4.4	-4.8	-1.8	1.6	-1.2	-2.3	-6.3	0.8	-0.2
【対前年同月増減率】										
2012										
1	-2.7	2.0	1.7	3.3	-2.7	7.0	-1.7	-10.1	-10.7	-1.6
2	3.2	4.2	4.7	4.4	4.1	-5.6	16.3	5.1	15.0	-7.7
3	5.0	4.9	-4.3	4.8	0.0	19.7	9.9	7.0	6.3	7.2
4	4.4	4.3	-14.2	4.8	-4.7	9.9	8.8	16.2	4.4	4.7
5	1.2	0.1	14.0	4.6	0.7	0.8	-3.7	6.8	1.8	-0.8
6	2.4	1.3	-1.7	-0.8	-7.7	1.6	6.5	25.4	6.6	-10.4
7	1.0	-1.3	4.7	0.9	-4.3	-6.0	12.4	15.8	3.2	-11.5
8	0.5	0.1	-19.8	2.1	4.7	4.9	16.2	6.4	-2.1	-8.0
9	0.3	2.7	-19.0	1.9	7.4	-4.0	10.9	20.6	-25.6	-2.3
10	0.3	-2.2	-14.8	1.4	4.0	-5.9	6.9	19.8	-9.3	-1.7
11	1.7	-0.1	7.2	5.0	5.7	16.4	7.4	5.8	-16.3	1.7
12	2.1	2.7	-11.2	7.8	4.7	1.1	4.5	9.6	-4.5	1.8
13										
1	3.8	-0.3	-12.7	6.0	0.3	-6.6	6.1	11.2	21.3	0.0
2	2.0	-2.3	-7.4	2.2	-8.9	4.9	-8.7	13.8	8.8	8.3
3	6.5	2.9	16.6	0.4	-2.2	10.6	9.2	19.3	0.1	-0.2
4	0.4	1.1	9.3	-1.4	5.9	0.2	0.3	-2.5	0.9	-2.7
5	1.1	2.7	6.5	-1.3	-0.9	3.8	6.1	-6.3	5.4	-3.7
6	1.2	5.0	-10.7	3.6	-0.2	5.8	9.1	-6.3	-2.3	6.8
7	-0.7	2.3	-28.2	6.8	0.6	2.3	-6.0	1.0	-8.0	5.9
8	0.6	2.9	4.4	4.4	1.1	6.1	-5.6	0.6	0.0	5.9
9	5.2	1.2	9.0	6.8	-4.1	6.9	-7.0	3.7	44.0	2.8
10	0.4	1.2	-4.2	-0.1	-0.2	-1.0	-11.6	6.4	6.8	-4.9
11	0.3	2.1	-16.5	3.2	-1.5	-8.5	0.5	9.6	-8.6	2.0
12	-0.3	0.6	2.9	1.3	-1.8	-2.6	-1.9	7.5	-3.0	-4.0
14										
1	1.5	0.8	9.6	-0.5	1.4	10.7	-6.8	11.0	-12.6	2.3
2	-1.4	0.2	11.5	4.4	35.4	-8.3	0.9	-4.6	-16.6	-10.5
3	9.6	3.4	22.1	7.1	86.8	9.0	6.8	15.0	-9.2	14.6
4	-3.1	-2.9	12.2	4.6	-14.9	-6.4	-14.1	-2.4	1.9	-4.4
5	-4.8	1.4	-21.4	-2.3	-12.6	-3.6	-11.6	-2.6	-10.2	-1.6
6	-0.3	-1.1	6.4	3.5	-5.5	-0.8	-16.4	3.0	1.5	1.7
7	0.4	-0.8	25.3	-3.9	-9.2	-2.3	-11.4	6.6	9.6	-7.4
8	-2.2	1.2	-18.2	-1.1	6.2	0.7	5.0	-4.1	2.5	-8.1
9	-3.7	0.9	-2.4	-4.5	-8.6	-0.8	0.8	6.8	-25.2	-1.7
10	-0.1	1.6	-3.3	5.0	-8.9	-3.3	7.1	-3.8	4.2	2.7
11	1.7	4.0	-7.5	-1.8	4.4	0.3	2.8	7.7	8.8	1.0
12	-0.2	1.3	15.7	2.9	-2.1	1.5	2.9	-14.1	2.8	-3.6
15										
1	-1.6	2.6	-1.5	2.9	2.4	-6.3	11.2	-8.1	7.4	-8.0
2	-1.1	4.7	-17.7	0.4	-4.6	9.9	2.0	-1.8	-9.7	3.3
3	-8.5	0.1	-22.0	0.8	-35.0	-8.1	-21.1	-16.1	0.8	-12.6
4	1.3	7.6	-27.6	5.2	25.0	14.2	8.9	-3.2	-6.7	-2.7
5	8.3	6.7	25.3	4.8	21.1	10.5	12.4	11.1	2.6	7.3
6	-0.9	3.9	5.3	-0.5	9.0	-7.0	-0.7	-3.4	7.3	-3.4
7	1.0	7.2	-9.6	-0.2	14.8	2.7	-2.4	-3.1	-0.6	14.5
8	3.7	6.0	11.5	0.4	4.3	-0.5	-16.4	10.5	15.0	8.7
9	-1.6	4.4	-6.8	-3.8	8.3	3.8	-3.2	-18.8	17.6	-1.8
10	-2.0	5.3	2.5	-10.4	16.9	-7.2	-6.2	-9.3	-12.9	-3.2
11	-3.7	2.7	4.4	-6.8	-7.2	-4.6	1.2	-14.7	7.3	-2.4
12	-4.8	2.5	-7.3	-17.2	0.7	-11.0	-3.9	-8.9	0.3	-0.2
16										
1	-2.6	4.1	-10.9	-18.4	5.7	0.8	-4.3	7.2	-4.8	-0.7
2	2.2	5.1	2.1	-11.8	-17.9	-6.5	7.1	10.3	22.5	3.8
3	-4.9	0.4	13.5	-14.9	0.1	-7.4	16.4	-16.8	8.7	0.0

資料出所 総務省統計局「家計調査」

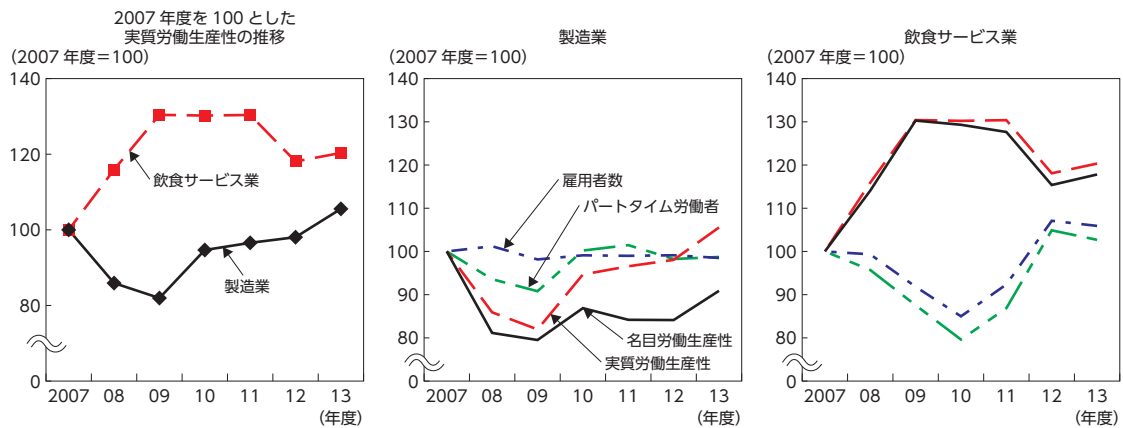
(注) 二人以上世帯のうち勤労者世帯の対前年(同月)名目増減率。

付2-(1)-1図 我が国における付加価値の要因分解



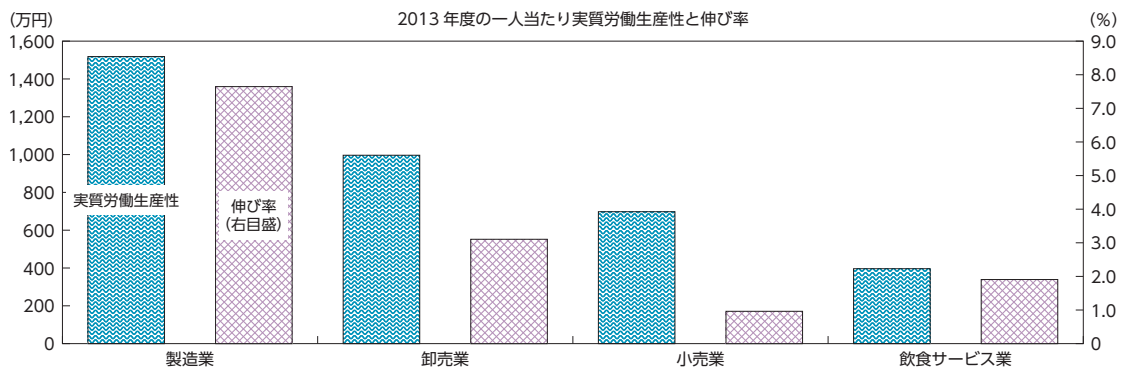
資料出所 (独) 経済産業研究所「日本産業生産性 (JIP) データベース 2015」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

付2-(1)-2図 我が国における製造業、飲食サービス業の労働生産性の推移



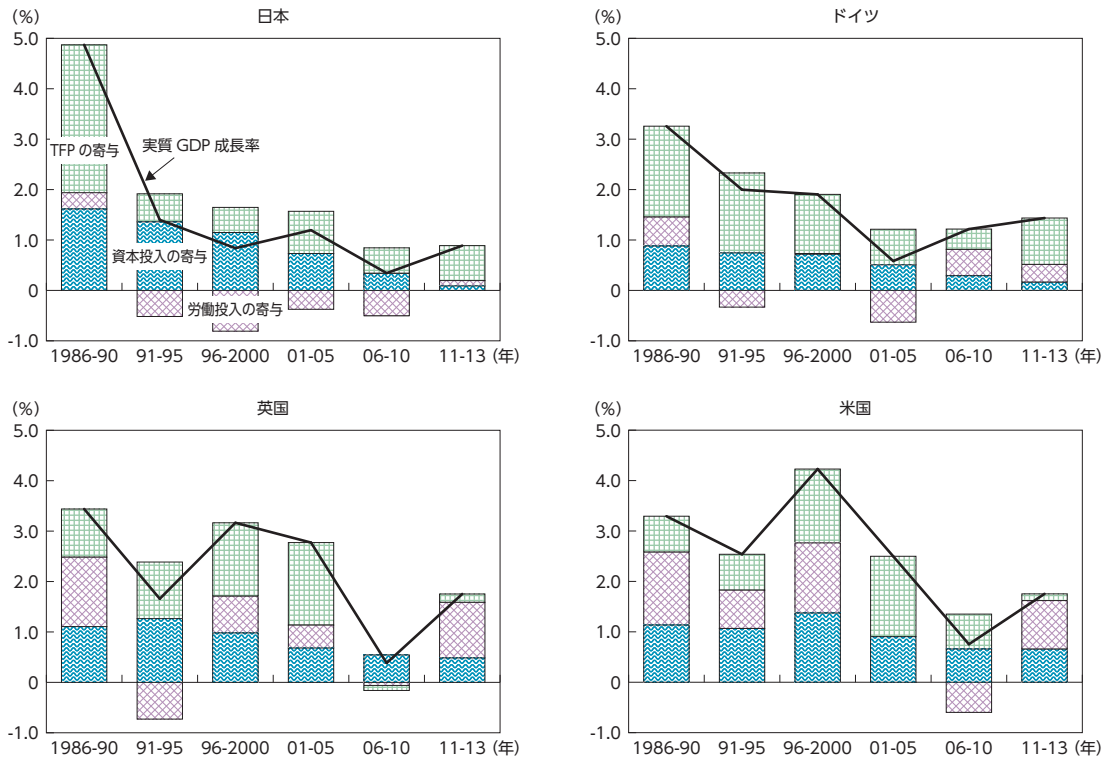
資料出所 経済産業省「企業活動基本調査」、内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

付2-(1)-3図 我が国における産業別の実質労働生産性



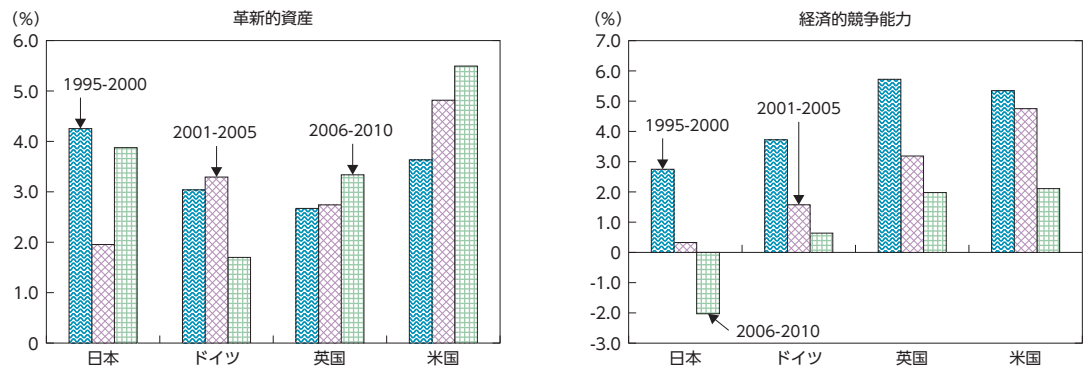
資料出所 経済産業省「企業活動基本調査」、内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

付2-(1)-4図 付加価値の要因分解



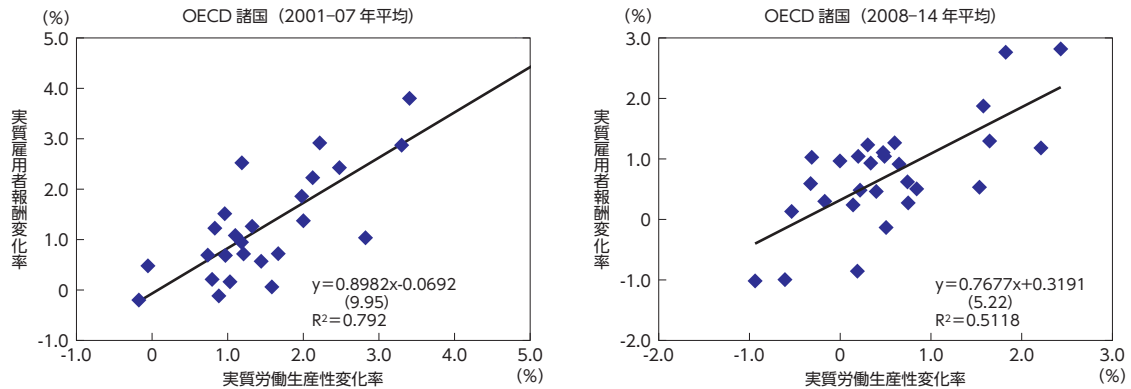
資料出所 OECD.Stat をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

付2-(1)-5図 無形資産装備率の上昇率の推移



資料出所 (独) 経済産業研究所「JIP データベース 2013」、INTAN-Invest, Corrado, Haskel, Jona-Lasinio, Iommi(2012) “Intangible Capital and Growth in Advanced Economies”、宮川・比佐 (2013) 「産業別無形資産投資と日本の経済成長」、EU KLEMS をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

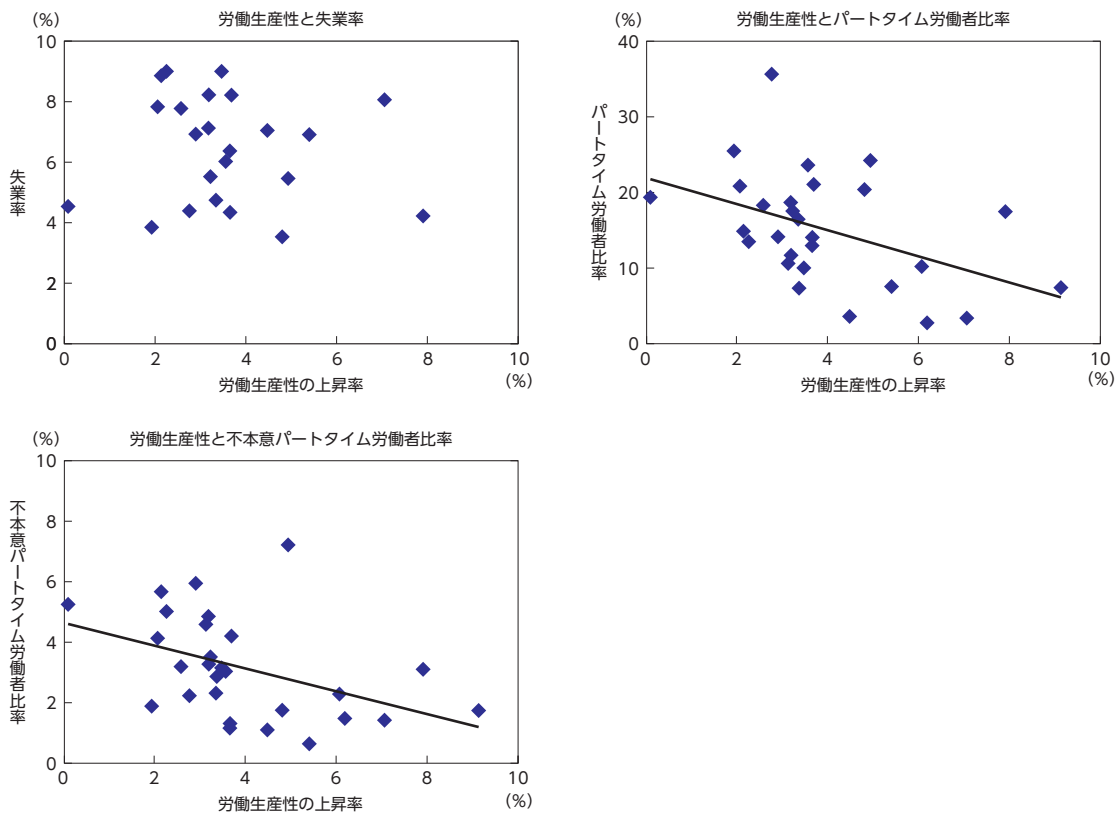
付2-(2)-1図 労働生産性と賃金の関係③



資料出所 OECD.Stat をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 労働生産性及び雇用者報酬は「雇用者数 × 労働時間」によるマンアワーベース。
 2) 雇用者報酬については、GDP デフレーターを用いて実質化している。
 3) OECD 諸国の労働生産性及び雇用者報酬は、2001-07年、2008-14年の各年の変化率を平均している。ただし、右図について、オーストラリアは2008-11年、カナダとメキシコは2008-13年の各年の変化率を平均している。

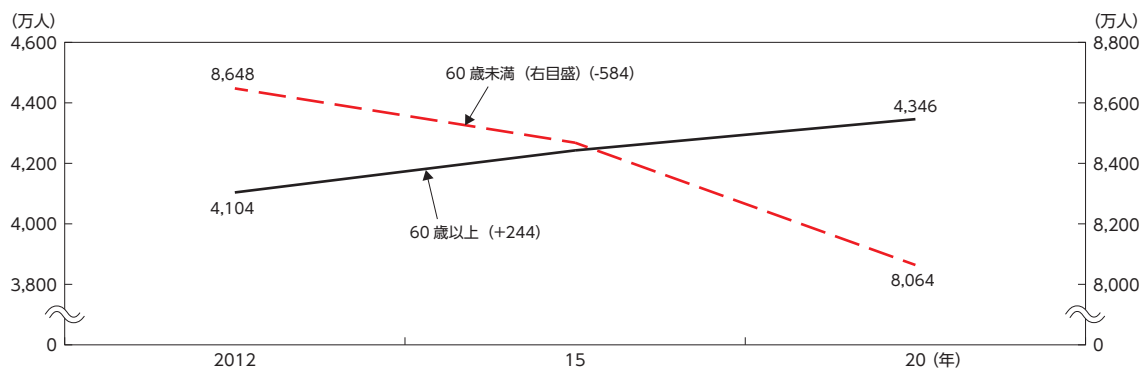
付2-(2)-2図 国際比較でみる労働生産性と失業率、パートタイム労働者比率の関係



資料出所 OECD.Stat をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成。

- (注) 1) 労働生産性は名目値、マンアワーベース。
 2) それぞれの値は2000年から2014年までの平均値。
 3) パートタイム労働者の定義は、主たる仕事について通常の労働時間が週30時間未満の者。
 4) 「不本意パートタイム労働者」は、「involuntary part time workers」のことを指す。

付3-(1)-1図 60歳未満・60歳以上人口推移



資料出所 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(10月1日現在人口)

(注) 2012年、2015年は実績値。2020年は推計値。

付3-(1)-2表 平均余命の推移

(年)

年	男性			女性		
	40歳	65歳	75歳	40歳	65歳	75歳
1960	31.02	11.62	6.60	34.90	14.10	8.01
65	31.73	11.88	6.63	35.91	14.56	8.11
70	32.68	12.50	7.14	37.01	15.34	8.70
75	34.41	13.72	7.85	38.76	16.56	9.47
80	35.52	14.56	8.34	40.23	17.68	10.24
85	36.63	15.52	8.93	41.72	18.94	11.19
90	37.58	16.22	9.50	43.00	20.03	12.06
95	37.96	16.48	9.81	43.91	20.94	12.88
2000	39.13	17.54	10.75	45.52	22.42	14.19
05	39.86	18.13	11.07	46.38	23.19	14.83
10	40.73	18.74	11.45	47.08	23.80	15.27
14	41.57	19.29	11.94	47.55	24.18	15.60

資料出所 厚生労働省「完全生命表」(2010年以前)「簡易生命表」(2014年)

(注) 1970年以前は沖縄県を除く値である。

付3-(1)-3表 非労働力人口(年齢階級別・男女別)

(万人)

	15歳以上	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
総数	4,467	694	204	271	227	447	2,625
男性	1,580	357	37	33	36	114	1,003
女性	2,887	337	167	238	191	333	1,622

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」(2015年)

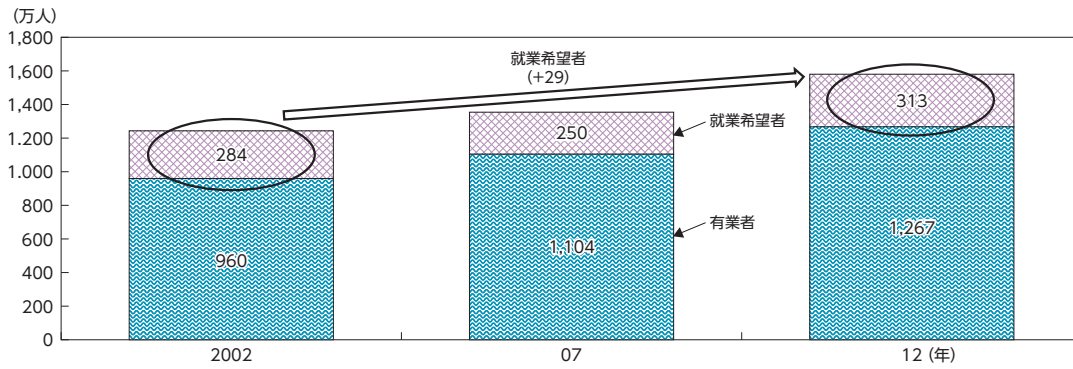
付3-(1)-4表 月末1週間の就業時間、就業時間希望の有無別就業者数

(万人)

	総数			男性			女性		
	計	週0~34時間	週35時間以上	計	週0~34時間	週35時間以上	計	週0~34時間	週35時間以上
総数	6,341	2,095	4,246	3,599	733	2,866	2,743	1,363	1,380
時間数増加希望者	421	288	133	186	97	89	235	191	44
時間数増加・減少非希望者	4,922	1,611	3,311	2,803	563	2,240	2,119	1,048	1,071

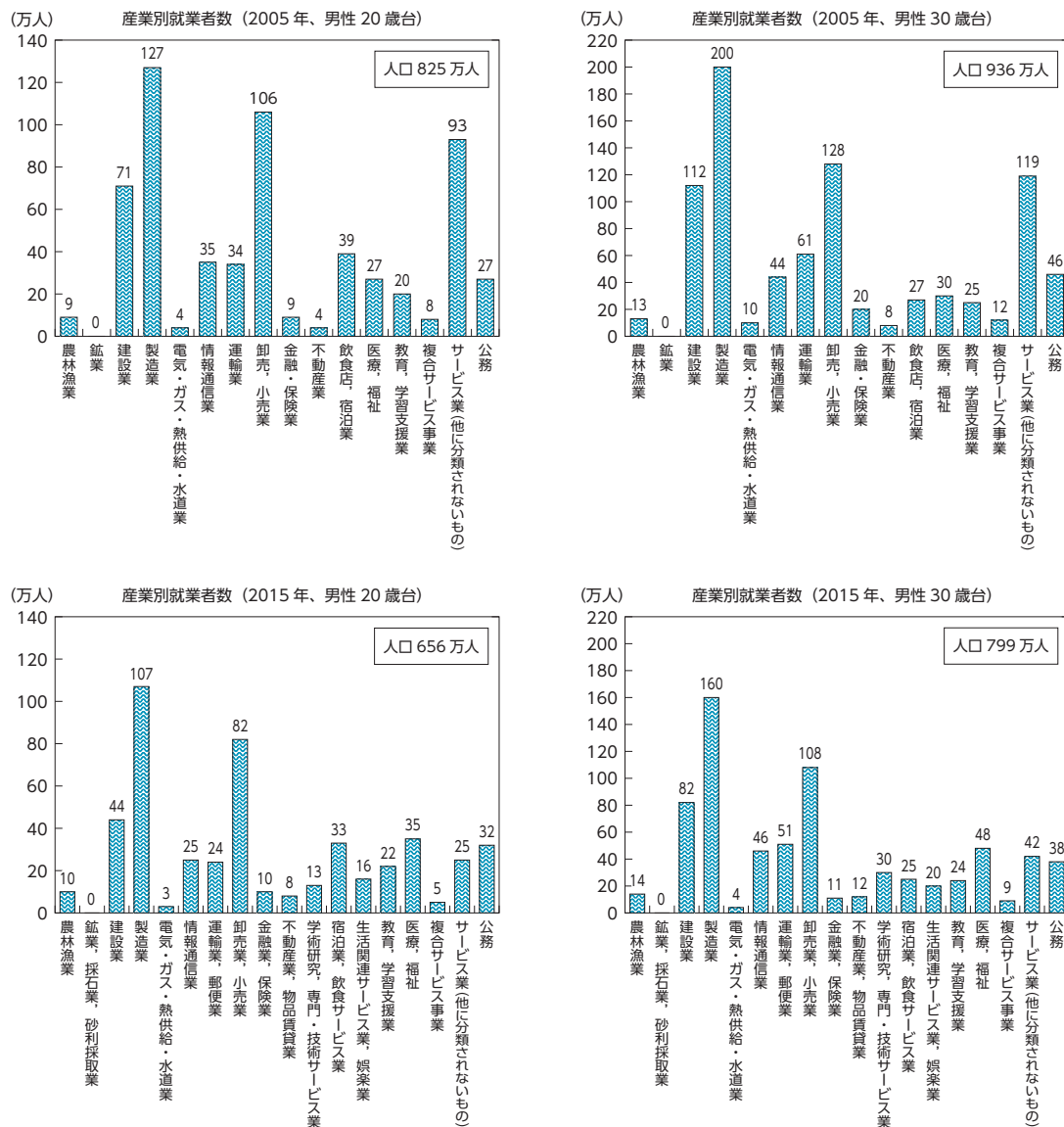
資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」(2015年)

付3-(2)-1図 60歳以上の有業者と就業希望者



資料出所 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

付3-(2)-2図 産業別年齢階級別就業者数の内訳 (2005年→2015年、男女別)

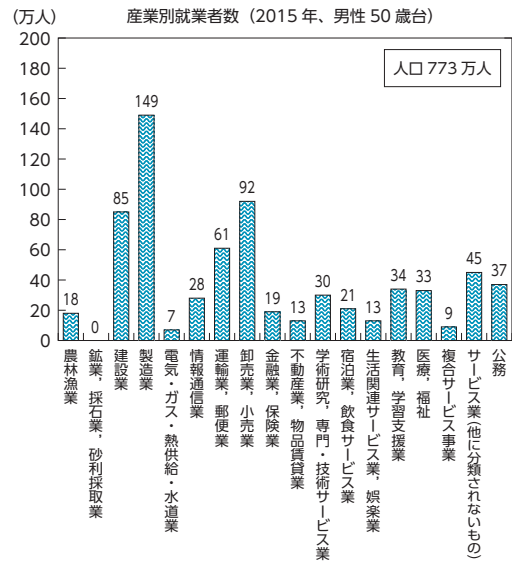
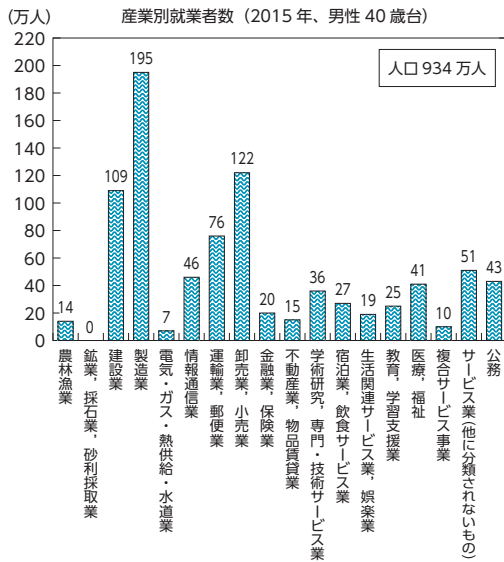
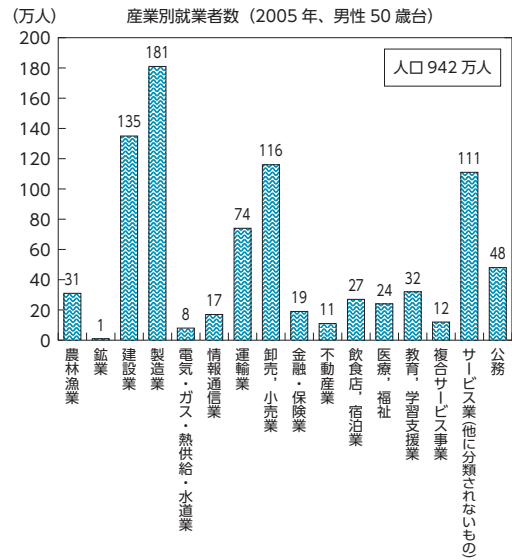
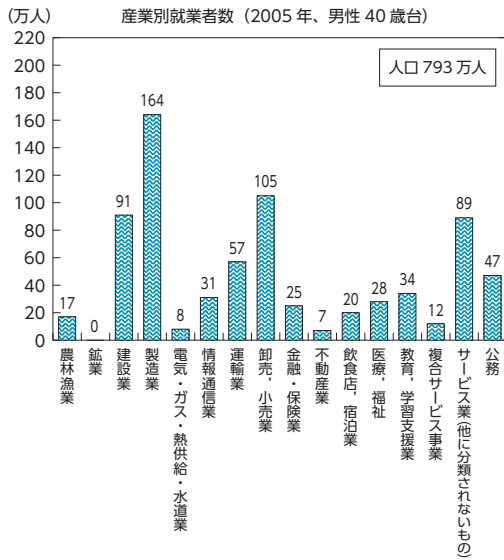


2005年から2015年にかけて60歳以上就業者が増加した民間の産業における男性20歳台就業者の増加数

(年)	建設業	製造業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉
2005→15	-27	-20	-24	1	-6	8

2005年から2015年にかけて60歳以上就業者が増加した民間の産業における男性30歳台就業者の増加数

(年)	建設業	製造業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉
2005→15	-30	-40	-20	-9	-2	18

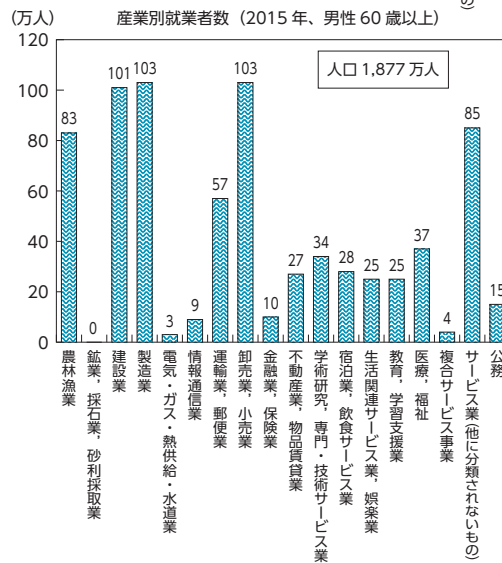
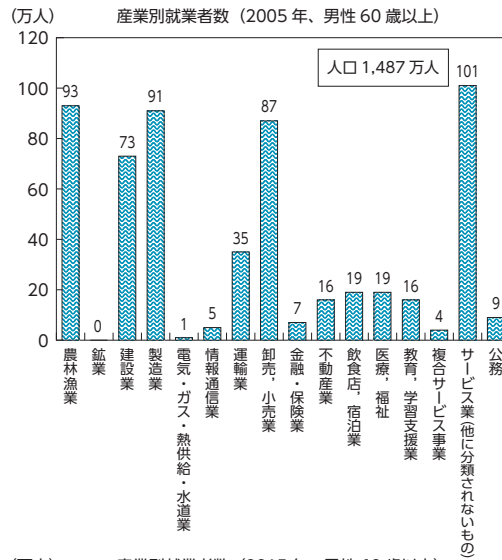


2005年から2015年にかけて60歳以上就業者が増加した民間の産業における男性40歳台就業者の増加数

(年)	建設業	製造業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉
2005 → 15	18	31	17	-5	7	13

2005年から2015年にかけて60歳以上就業者が増加した民間の産業における男性50歳台就業者の増加数

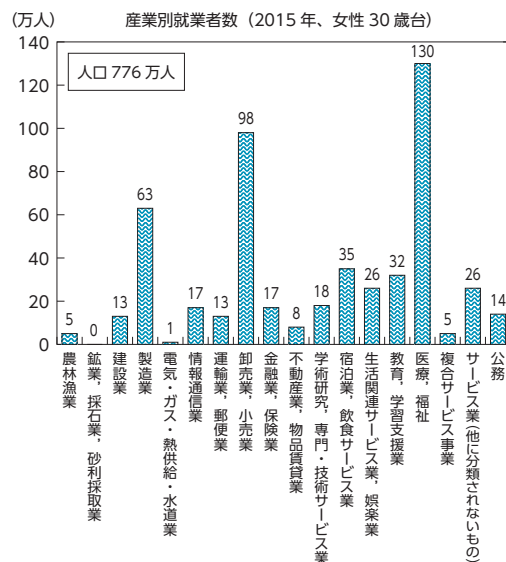
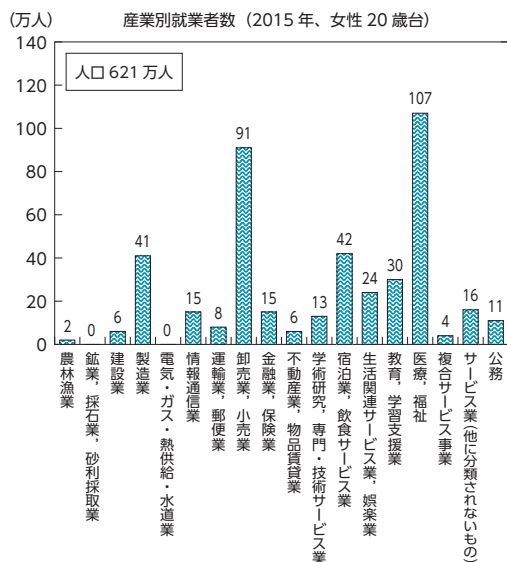
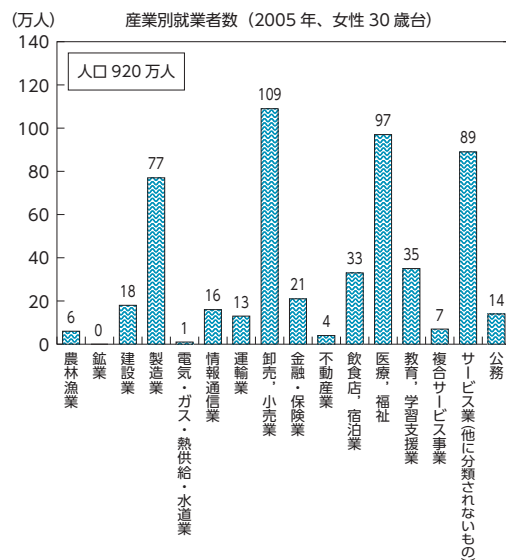
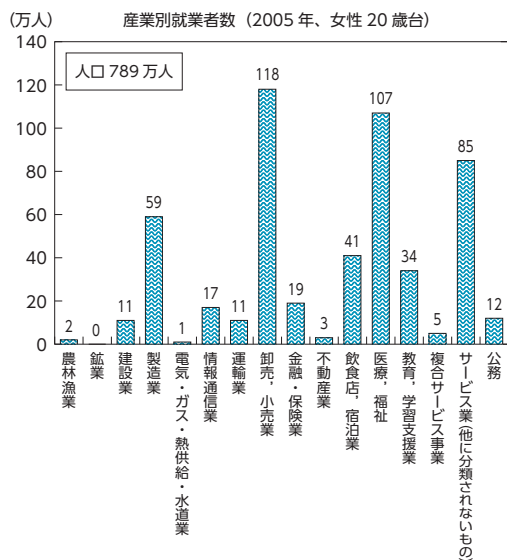
(年)	建設業	製造業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉
2005 → 15	-50	-32	-24	0	-6	9



2005年から2015年にかけて60歳以上就業者が増加した民間の産業における男性60歳以上就業者の増加数

(万人)

(年)	建設業	製造業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉
2005 → 15	28	12	16	3	9	18



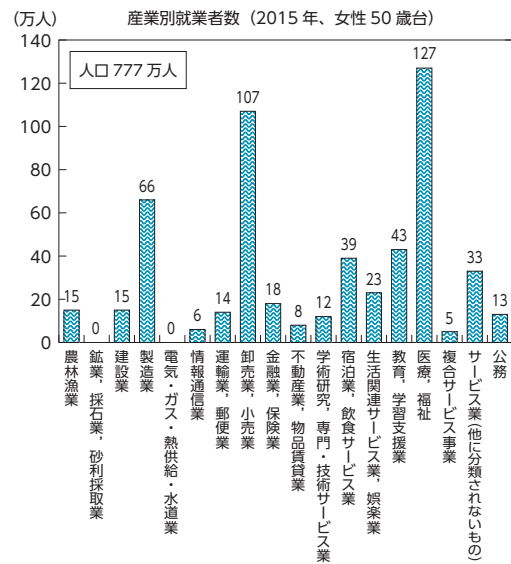
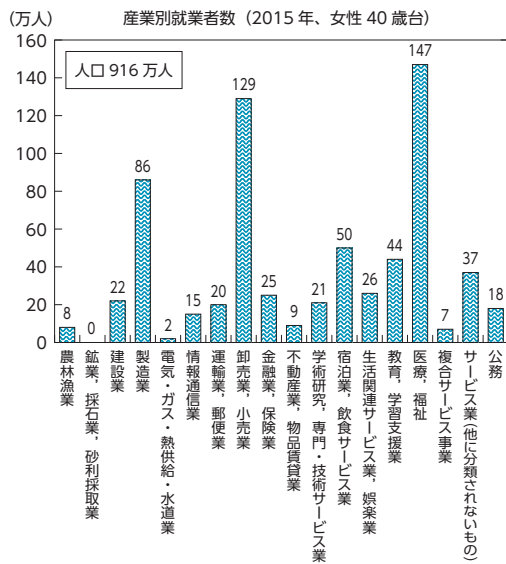
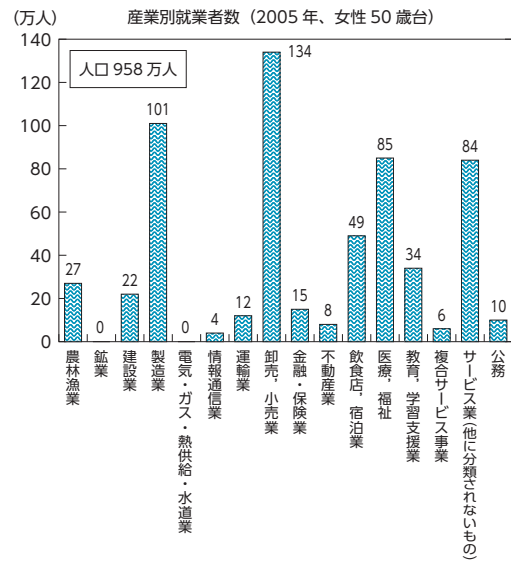
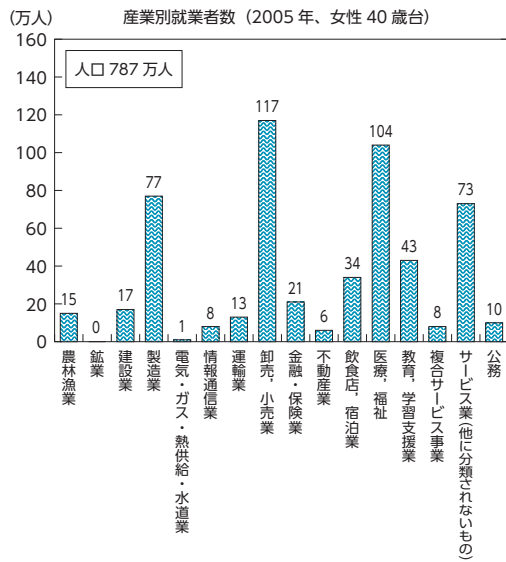
2005年から2015年にかけて60歳以上就業者が増加した民間の産業における女性20歳台就業者の増加数

(年)	建設業	製造業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉
2005 → 15	-5	-18	-27	-4	1	0

2005年から2015年にかけて60歳以上就業者が増加した民間の産業における女性30歳台就業者の増加数

(年)	建設業	製造業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉
2005 → 15	-5	-14	-11	-4	2	33

第3章 付属統計図表



2005年から2015年にかけて60歳以上就業者が増加した民間の産業における女性40歳台就業者の増加数

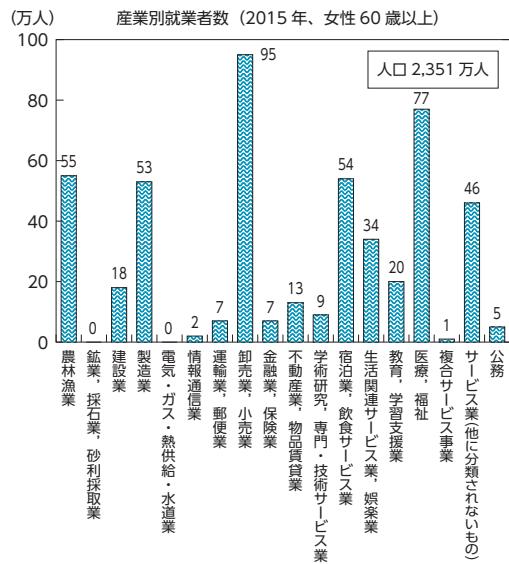
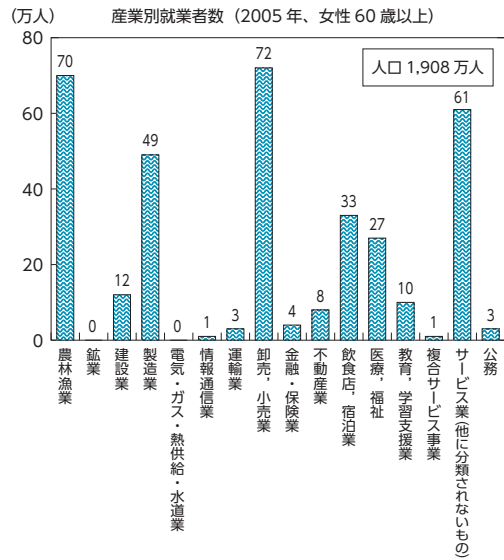
(万人)

(年)	建設業	製造業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉
2005→15	5	9	12	4	16	43

2005年から2015年にかけて60歳以上就業者が増加した民間の産業における女性50歳台就業者の増加数

(万人)

(年)	建設業	製造業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉
2005→15	-7	-35	-27	3	-10	42



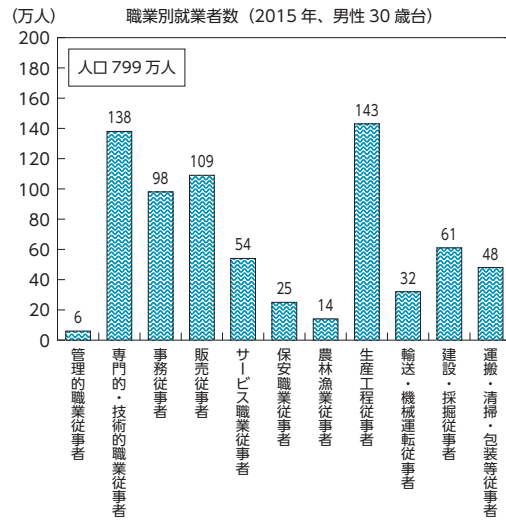
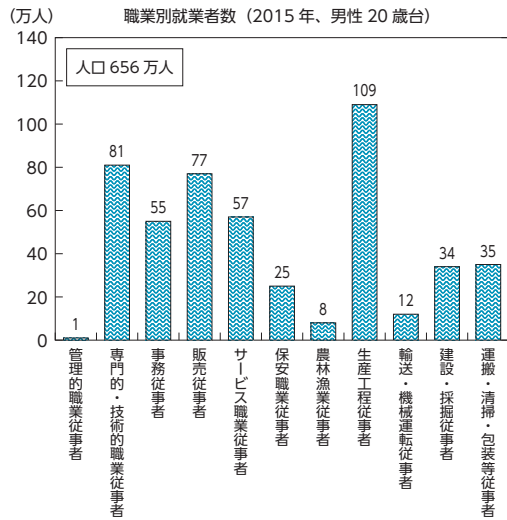
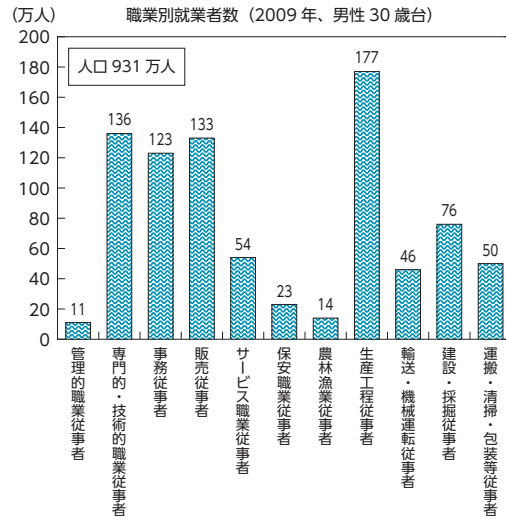
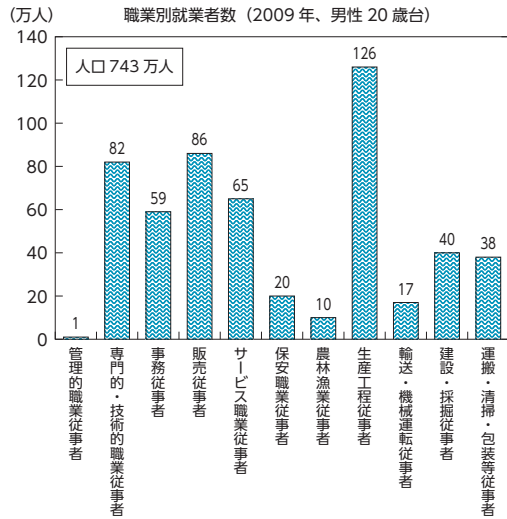
2005年から2015年にかけて60歳以上就業者が増加した民間の産業における女性60歳以上就業者の増加数

(万人)

(年)	建設業	製造業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉
2005→15	6	4	23	3	21	50

資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

付3-(2)-3図 職業別年齢階級別就業者数の内訳 (2009年→2015年、男女別)

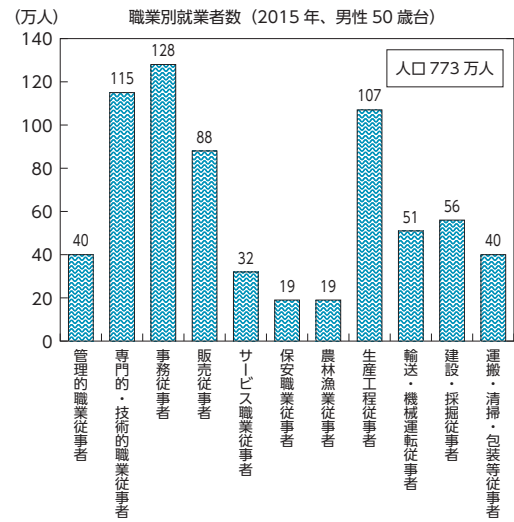
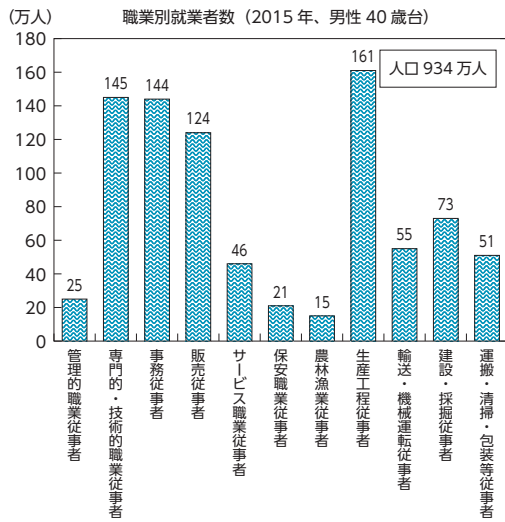
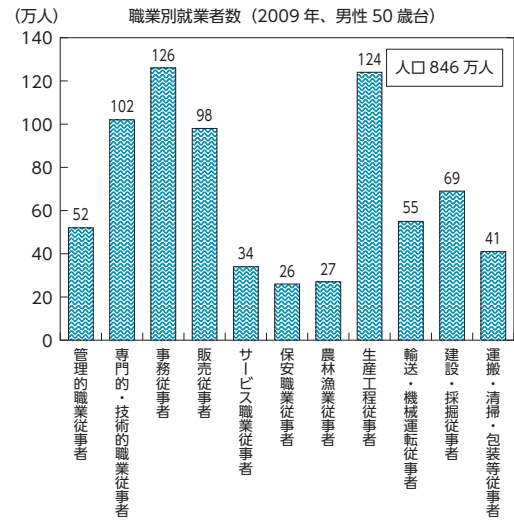
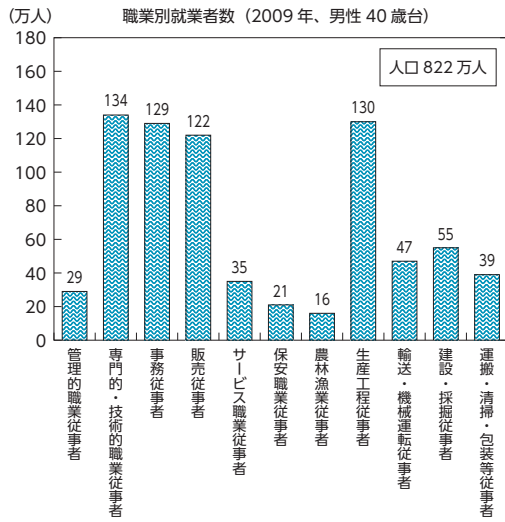


(万人)

	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者
2009→15 (年)	0	-1	-4	-9	-8	5
	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	
	-2	-17	-5	-6	-3	

(万人)

	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者
2009→15 (年)	-5	2	-25	-24	0	2
	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	
	0	-34	-14	-15	-2	



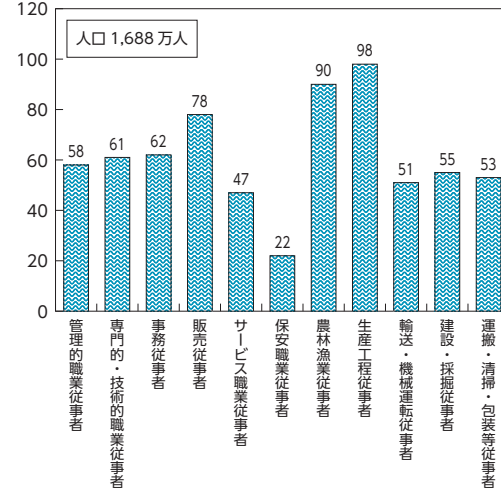
(万人)

(万人)

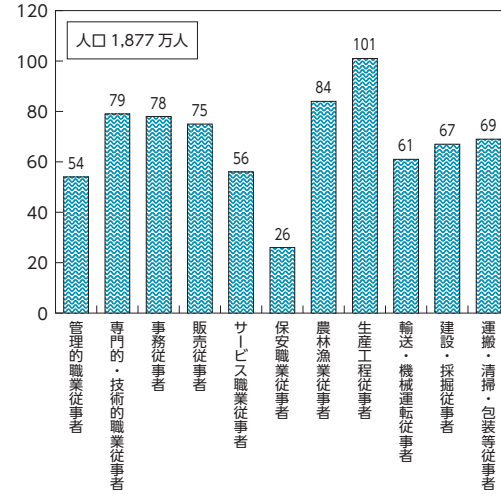
2009 → 15 (年)	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者
		-4	11	15	2	11
農林漁業従事者	生産工程従事者					
		-1	31	8	18	12

2009 → 15 (年)	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者
		-12	13	2	-10	-2
農林漁業従事者	生産工程従事者					
		-8	-17	-4	-13	-1

職業別就業者数 (2009年、男性60歳以上)

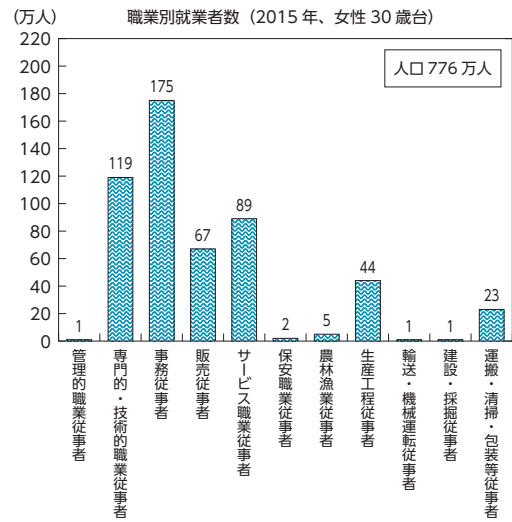
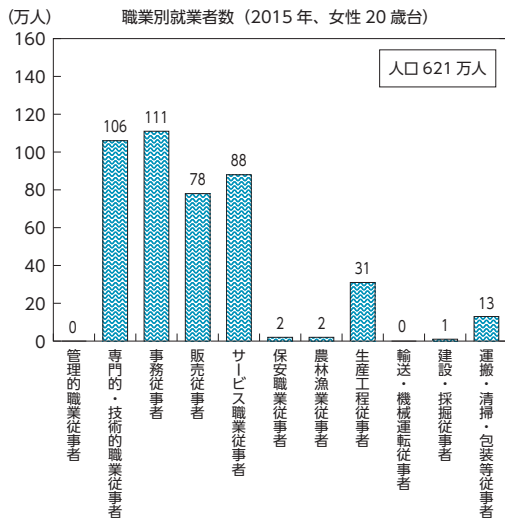
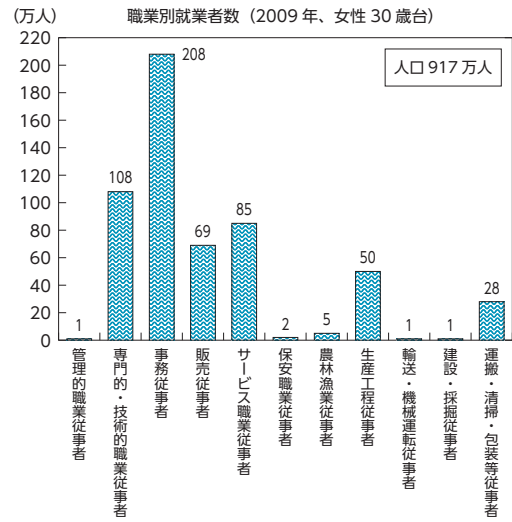
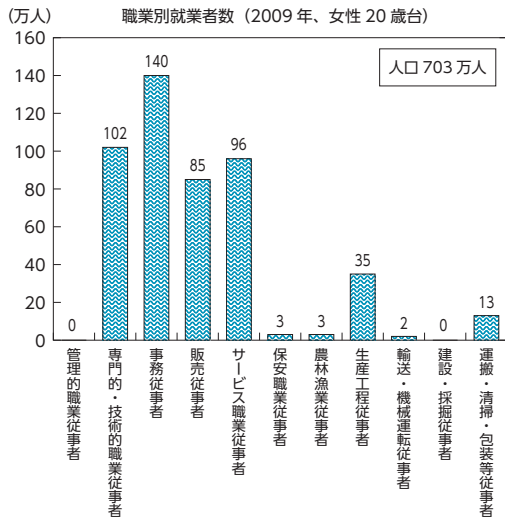


職業別就業者数 (2015年、男性60歳以上)



(万人)

2009 → 15 (年)	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者
		-4	18	16	-3	9
	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	
	-6	3	10	12	16	

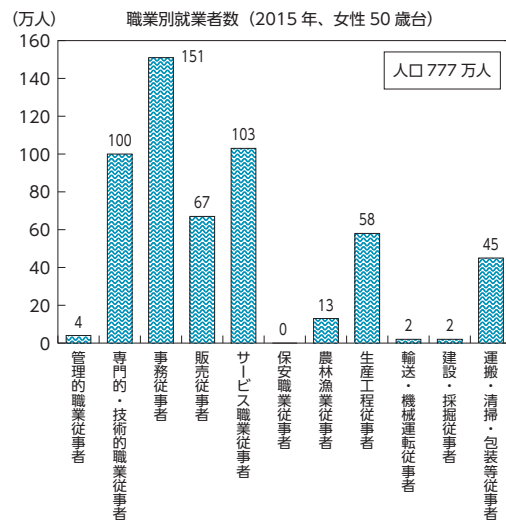
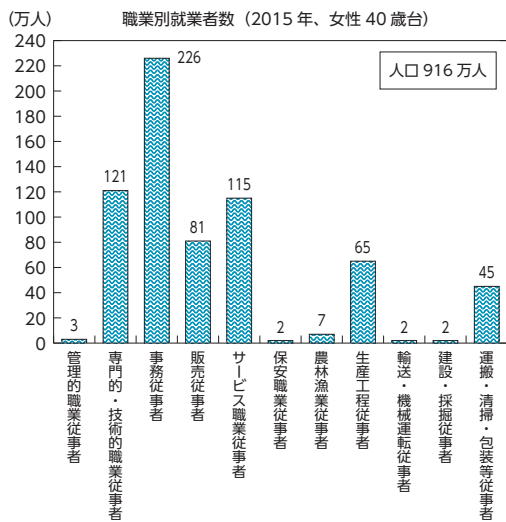
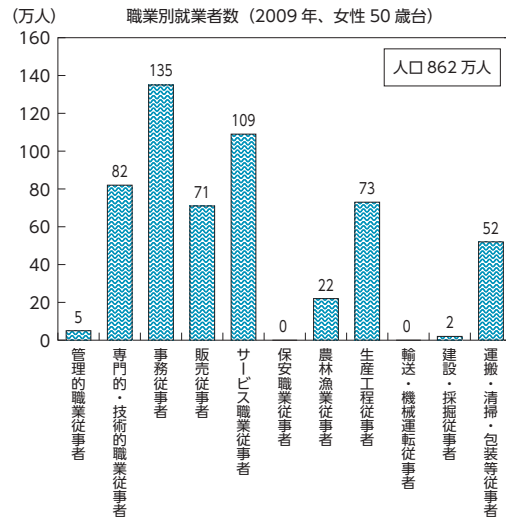
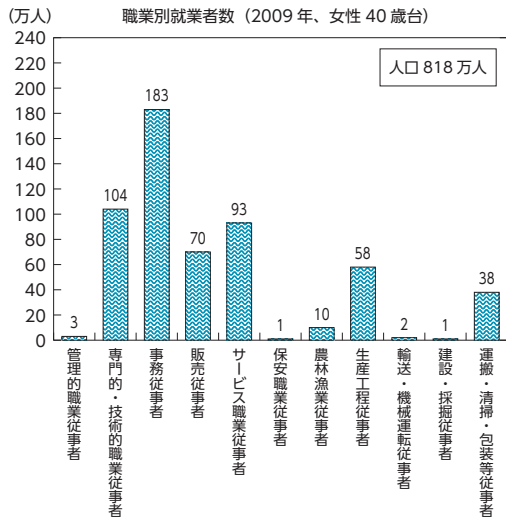


(万人)

(万人)

2009 → 15 (年)	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者
		0	4	-29	-7	-8
農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者		
	-1	-4	-2	1	0	

2009 → 15 (年)	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者
		0	11	-33	-2	4
農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者		
	0	-6	0	0	-5	

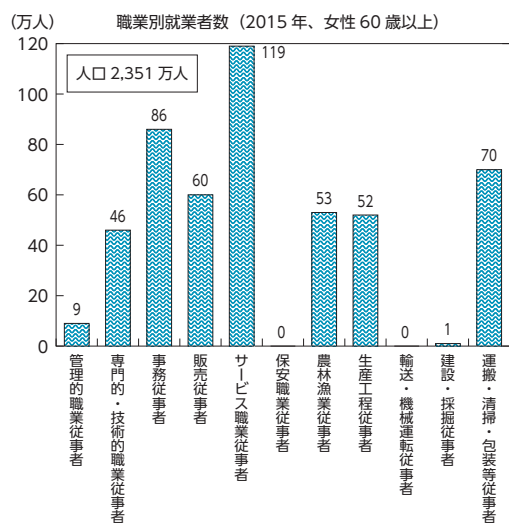
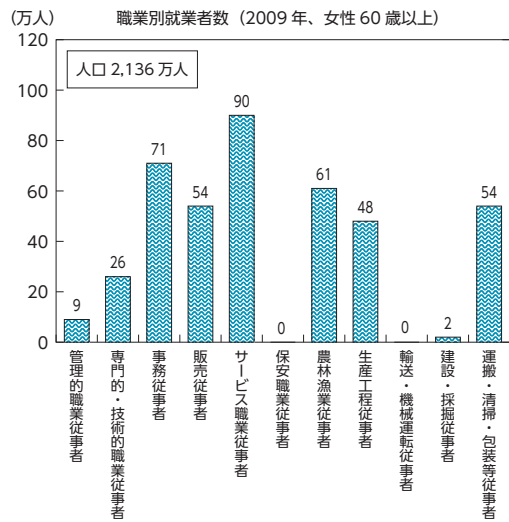


(万人)

(万人)

2009 → 15 (年)	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者
		0	17	43	11	22
農林漁業従事者						
		-3	7	0	1	7

2009 → 15 (年)	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者
		-1	18	16	-4	-6
農林漁業従事者						
		-9	-15	2	0	-7



(万人)

2009 → 15 (年)	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者
		0	20	15	6	29
	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	
	-8	4	0	-1	16	

資料出所 総務省統計局「国勢調査」「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

付3-(2)-4表 男女・年齢階級別職種別就業者数

男性

(万人)

	2015年							2009年							2009年→2015年						
	15歳以上	15歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	15歳以上	15歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	15歳以上	15歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
総数	3,622	46	502	738	872	706	759	3,644	41	552	852	764	760	675	-22	5	-50	-114	108	-54	84
管理的職業従事者	127	***	1	6	25	40	54	151	0	1	11	29	52	58	-24	-	0	-5	-4	-12	-4
専門的・技術的職業従事者	560	2	81	138	145	115	79	516	1	82	136	134	102	61	44	1	-1	2	11	13	18
技術者	252	0	37	68	76	48	22	236	0	40	73	66	40	16	16	0	-3	-5	10	8	6
保健医療従事者	93	0	15	22	20	19	17	79	0	12	18	19	16	13	14	0	3	4	1	3	4
教員	77	0	10	15	17	26	11	78	***	9	15	23	23	9	-1	-	1	0	-6	3	2
その他の専門的・技術的職業従事者	137	2	20	32	31	22	29	123	1	20	30	26	23	24	14	1	0	2	5	-1	5
事務従事者	506	2	55	98	144	128	78	499	1	59	123	129	126	62	7	1	-4	-25	15	2	16
一般事務従事者	361	1	37	68	101	97	58	368	1	41	87	96	98	45	-7	0	-4	-19	5	-1	13
会計事務従事者	42	0	6	9	11	9	7	42	0	6	13	10	8	6	0	0	0	-4	1	1	1
その他の事務従事者	103	0	12	21	32	24	15	89	0	13	23	22	19	11	14	0	-1	-2	10	5	4
販売従事者	483	9	77	109	124	88	75	524	8	86	133	122	98	78	-41	1	-9	-24	2	-10	-3
商品販売従事者	175	9	41	36	31	22	35	194	8	43	40	32	33	38	-19	1	-2	-4	-1	-11	-3
販売類似職業従事者	22	0	3	3	4	4	8	34	0	3	6	7	7	10	-12	0	0	-3	-3	-3	-2
営業職業従事者	287	0	33	69	90	62	32	296	0	39	86	83	57	30	-9	0	-6	-17	7	5	2
サービス職業従事者	255	11	57	54	46	32	56	246	10	65	54	35	34	47	9	1	-8	0	11	-2	9
介護サービス職業従事者	41	0	11	14	8	4	4	27	0	11	8	4	2	2	14	0	0	6	4	2	2
生活衛生サービス職業従事者	30	0	4	6	6	4	10	31	0	5	7	5	4	9	-1	0	-1	-1	1	0	1
飲食調理従事者	89	5	17	17	18	13	18	90	5	18	18	16	17	16	-1	0	-1	-1	2	-4	2
接客・給仕職業従事者	54	6	19	11	8	5	6	61	5	25	14	7	5	6	-7	1	-6	-3	1	0	0
その他のサービス職業従事者	40	0	5	5	6	6	19	36	0	6	6	4	5	15	4	0	-1	-1	2	1	4
保安職業従事者	118	2	25	25	21	19	26	114	2	20	23	21	26	22	4	0	5	2	0	-7	4
農林漁業従事者	142	1	8	14	15	19	84	158	1	10	14	16	27	90	-16	0	-2	0	-1	-8	-6
生産工程従事者	630	9	109	143	161	107	101	665	9	126	177	130	124	98	-35	0	-17	-34	31	-17	3
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	117	2	21	28	28	19	19	141	2	27	37	24	27	25	-24	0	-6	-9	4	-8	-6
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	210	3	35	45	52	36	40	219	3	38	55	41	42	41	-9	0	-3	-10	11	-6	-1
機械組立従事者	100	2	20	26	27	17	9	114	2	25	32	26	19	10	-14	0	-5	-6	1	-2	-1
機械整備・修理従事者	111	1	17	25	29	19	20	105	1	20	29	21	20	15	6	0	-3	-4	8	-1	5
製品検査従事者	22	0	3	6	6	4	3	18	0	3	6	4	4	1	4	0	0	0	2	0	2
機械検査従事者	19	0	3	4	6	4	2	19	0	3	5	5	4	1	0	0	0	-1	1	0	1
生産関連・生産類似作業従事者	50	1	9	10	14	9	8	49	1	9	14	10	9	6	1	0	0	-4	4	0	2
輸送・機械運転従事者	211	1	12	32	55	51	61	216	1	17	46	47	55	51	-5	0	-5	-14	8	-4	10
建設・採掘従事者	292	3	34	61	73	56	67	298	3	40	76	55	69	55	-6	0	-6	-15	18	-13	12
運搬・清掃・包装等従事者	247	5	35	48	51	40	69	225	4	38	50	39	41	53	22	1	-3	-2	12	-1	16
運搬従事者	142	2	21	32	35	25	28	138	2	24	36	26	26	23	4	0	-3	-4	9	-1	5
清掃従事者	51	1	5	8	9	9	19	38	0	6	7	7	7	12	13	1	-1	1	2	2	7
その他の運搬・清掃・包装等従事者	54	2	9	8	7	7	22	48	2	7	8	6	8	18	6	0	2	0	1	-1	4

女性

(万人)

	2015年							2009年							2009年→2015年						
	15歳以上	15歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	15歳以上	15歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	15歳以上	15歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
総数	2,754	47	440	535	677	551	504	2,638	44	484	566	569	556	418	116	3	-44	-31	108	-5	86
管理的職業従事者	18	***	0	1	3	4	9	18	***	***	1	3	5	9	0	-	-	0	0	-1	0
専門的・技術的職業従事者	494	2	106	119	121	100	46	423	1	102	108	104	82	26	71	1	4	11	17	18	20
技術者	25	0	7	9	7	2	0	19	0	7	7	3	2	0	6	0	0	2	4	0	0
保健医療従事者	218	0	46	55	55	42	19	185	0	42	53	47	32	10	33	0	4	2	8	10	9
教員	76	0	16	16	20	20	5	74	***	16	15	21	19	3	2	-	0	1	-1	1	2
その他の専門的・技術的職業従事者	176	1	38	39	40	37	21	144	1	36	33	33	29	13	32	0	2	6	7	8	8
事務従事者	750	3	111	175	226	151	86	741	5	140	208	183	135	71	9	-2	-29	-33	43	16	15
一般事務従事者	545	2	83	130	165	108	57	541	3	107	157	132	95	47	4	-1	-24	-27	33	13	10
会計事務従事者	112	0	13	21	31	26	21	113	0	16	25	29	24	19	-1	0	-3	-4	2	2	2
その他の事務従事者	93	0	17	23	30	18	7	87	1	19	26	22	15	5	6	-1	-2	-3	8	3	2
販売従事者	369	16	78	67	81	67	60	364	14	85	69	70	71	54	5	2	-7	-2	11	-4	6
商品販売従事者	295	16	62	53	65	53	47	292	14	70	54	54	56	44	3	2	-8	-1	11	-3	3
販売類似職業従事者	20	0	3	3	4	4	6	22	0	4	4	4	5	5	-2	0	-1	-1	0	-1	1
営業職業従事者	54	0	13	12	13	10	7	50	0	11	12	11	10	5	4	0	2	0	2	0	2
サービス職業従事者	533	19	88	89	115	103	119	492	16	96	85	93	109	90	41	3	-8	4	22	-6	29
介護サービス職業従事者	131	1	18	23	32	30	26	106	1	19	20	25	27	15	25	0	-1	3	7	3	11
生活衛生サービス職業従事者	60	0	10	12	11	9	18	63	0	13	11	10	11	17	-3	0	-3	1	1	-2	1
飲食物調理従事者	127	3	13	16	29	27	38	113	3	10	17	23	32	28	14	0	3	-1	6	-5	10
接客・給仕職業従事者	123	13	31	22	22	15	19	134	11	38	24	19	22	20	-11	2	-7	-2	3	-7	-1
その他のサービス職業従事者	92	1	16	15	21	20	18	76	1	16	14	17	18	11	16	0	0	1	4	2	7
保安職業従事者	8	0	2	2	2	0	0	7	0	3	2	1	0	0	1	0	-1	0	1	0	0
農林漁業従事者	80	0	2	5	7	13	53	102	0	3	5	10	22	61	-22	0	-1	0	-3	-9	-8
生産工程従事者	253	3	31	44	65	58	52	267	4	35	50	58	73	48	-14	-1	-4	-6	7	-15	4
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	11	0	2	2	2	2	2	15	0	2	2	2	4	4	-4	0	0	0	0	-2	-2
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	155	2	17	22	35	37	41	168	2	18	25	34	51	38	-13	0	-1	-3	1	-14	3
機械組立従事者	31	0	4	6	10	7	3	35	1	6	8	9	9	3	-4	-1	-2	-2	1	-2	0
機械整備・修理従事者	3	***	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	-	0	0	0	0	0
製品検査従事者	27	0	4	7	8	6	3	23	0	4	6	6	6	3	4	0	0	1	2	0	0
機械検査従事者	12	0	2	2	4	3	0	12	0	2	4	3	3	1	0	0	0	-2	1	0	-1
生産関連・生産類似作業従事者	14	0	2	4	5	2	1	12	0	2	5	2	2	0	2	0	0	-1	3	0	1
輸送・機械運転従事者	6	0	0	1	2	2	0	7	1	2	1	2	0	0	-1	-1	-2	0	0	2	0
建設・採掘従事者	5	0	1	1	2	2	1	6	0	0	1	1	2	2	-1	0	1	0	1	0	-1
運搬・清掃・包装等従事者	198	2	13	23	45	45	70	187	2	13	28	38	52	54	11	0	0	-5	7	-7	16
運搬従事者	54	0	5	10	17	13	9	57	1	5	14	16	14	8	-3	-1	0	-4	1	-1	1
清掃従事者	68	0	2	5	9	12	39	58	0	2	5	6	17	29	10	0	0	0	3	-5	10
その他の運搬・清掃・包装等従事者	77	1	6	9	19	19	22	72	1	5	10	16	23	17	5	0	1	-1	3	-4	5

資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

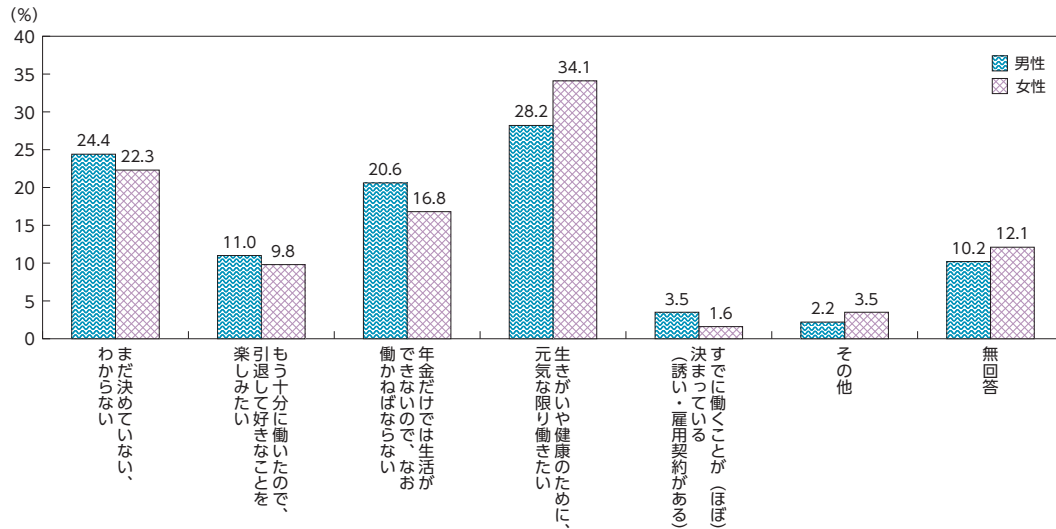
付3-(2)-5表 年齢別非求職就業希望者数

(千人)

	60歳以上	60～64歳	65～69歳	70歳以上				
					70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総数	21,570	6,147	6,031	9,392	5,137	2,941	927	387

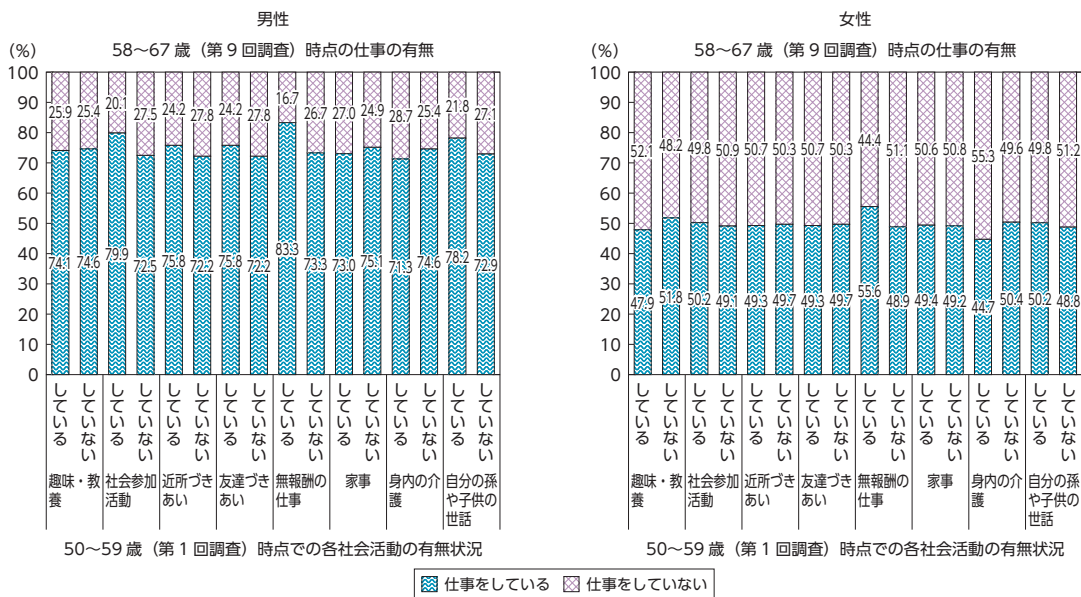
資料出所 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 無業者で就業を希望しているものの求職活動を行っていない者。

付3-(2)-6図 70歳以降の就業継続意向



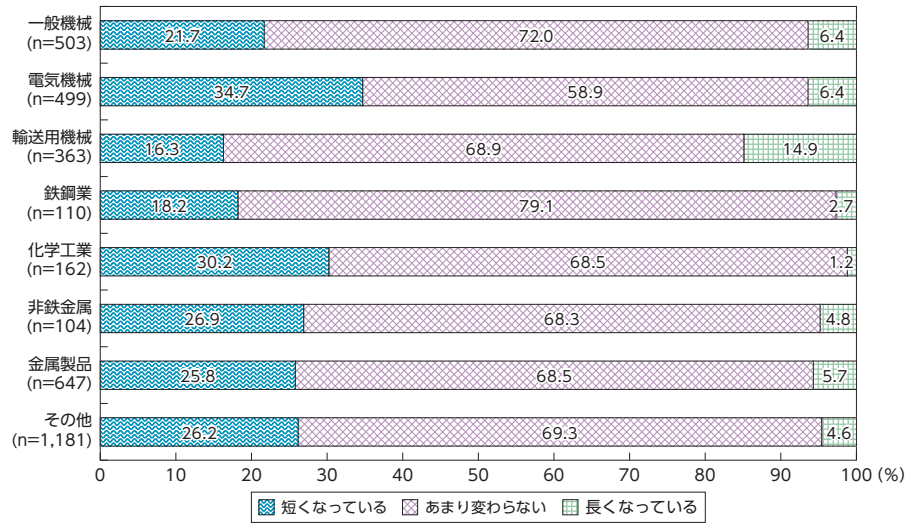
資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「60代の雇用・生活調査」(2015年)
 (注) 65~69歳で現在仕事をしている人を対象。

付3-(2)-7図 ふだんしている各社会活動と就業の関係(男女別)



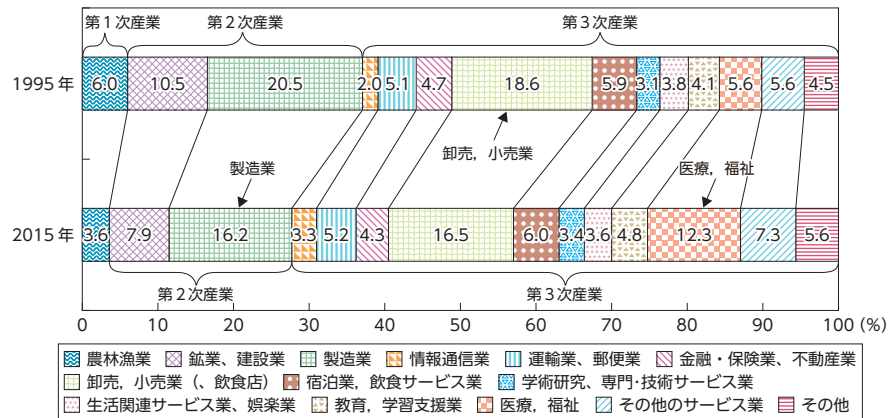
資料出所 厚生労働省「中高年者縦断調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計
 (注) 1) 各社会活動の有無は50~59歳(第1回調査)時点のもの。仕事の有無は58~67歳(第9回調査)時点のものである。
 2) 不詳を除く。

付3-(3)-1図 10年前のライフサイクルとの比較



資料出所 経済産業省・厚生労働省・文部科学省「ものづくり白書2016」
 (注) 経済産業省調べ。

付3-(3)-2図 産業別就業者構成割合の推移



資料出所 総務省統計局「国勢調査」「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成